

(様式1-2)

おいらせ町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年9月 設置の有無: 有

平成26年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)			
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度						
1	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	苗平谷地区	町	町	直接	(75,000) 0	(75,000) 0	(0) 0	(75,000) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	75,000	24 ~ 24				
2	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	苗平谷地区	町	町	直接	(3,306) 5,196 <8,502>	(3,306) 5,196 <8,502>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(3,306) 972 <4,278>	(0) 4,224 <4,224>	(0) 0 <0>	41,880	25 ~ 34				
3	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	苗平谷地区	町	町	直接	(936) 930 <1,866>	(936) 930 <1,866>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(936) 0 <936>	(0) 930 <930>	(0) 0 <0>	7,014	25 ~ 34				
4	D - 20 - 2	津波避難タワー整備事業	川口地区	町	町	直接	(97,500) 0 <97,500>	(97,500) 0 <97,500>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(97,500) 0 <97,500>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	657,500	25 ~ 27				
5	◆ D - 20 - 1 - 1	避難階段等設置事業	松原地区	町	町	直接	(20,569) 0 <20,569>	(20,569) 0 <20,569>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(20,569) 0 <20,569>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	49,882	25 ~ 26				
6	◆ D - 20 - 1 - 2	津波避難誘導標識等設置事業	沿岸地区	町	町	直接	(0) 6,952 <6,952>	(0) 6,952 <6,952>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 6,952 <6,952>	(0) 0 <0>	25,866	26 ~ 27				
合 計						(197,311) 13,078 <210,389>	(197,311) 13,078 <210,389>	(0) 0 <0>	(75,000) 0 <75,000>	(122,311) 972 <123,283>	(0) 12,106 <12,106>	(0) 0 <0>							
						(うち市町村交付分)						(197,311) 13,078 <210,389>	(197,311) 13,078 <210,389>	(0) 0 <0>	(75,000) 0 <75,000>	(122,311) 972 <123,283>	(0) 12,106 <12,106>	(0) 0 <0>	
												(うち県交付分)						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>
						(うち基幹事業)												(176,742) 6,126 <182,868>	(176,742) 6,126 <182,868>
												(うち効果促進事業等)						(20,569) 6,952 <27,521>	(20,569) 6,952 <27,521>
都道府県名	青森県	担当部局名	まちづくり防災課			担当者氏名													
市町村名	おいらせ町	電話番号	0178-56-2131			メールアドレス	bousai@town.oirase.aomori.jp												

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者名を並べて記載する。

(注8)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。